

第6期決算公告

2021年5月27日

山口県防府市大字江泊1936番地

株式会社 丸 久

貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,846,199	流動負債	13,015,553
現金及び預金	7,618,700	買掛金	5,546,473
売掛金	943,106	短期借入金	1,050,000
有価証券	10,108	1年内返済予定の長期借入金	1,419,108
商品	1,950,248	リース債務	156,652
貯蔵品	34,831	未払金	931,341
前払費用	152,911	未払法人税等	871,128
未収入金	384,978	未払費用	695,780
未収収益	572,352	預り金	528,412
その他	178,963	賞与引当金	308,970
固定資産	34,949,631	ポイント引当金	106,641
有形固定資産	27,032,908	その他	1,401,045
建物	12,746,682	固定負債	8,222,368
構築物	641,779	長期借入金	5,057,562
機械及び装置	1,375,058	リース債務	911,858
車両運搬具	7,905	資産除去債務	1,584,535
工具、器具及び備品	1,009,061	長期預り敷金	627,352
土地	9,533,364	長期預り保証金	41,059
リース資産	973,254	負債合計	21,237,922
建設仮勘定	745,802	純資産の部	
無形固定資産	834,955	株主資本	25,477,031
借地権	552,943	資本金	1,000,000
ソフトウェア	255,883	資本剰余金	16,186,176
その他	26,128	その他資本剰余金	16,186,176
投資その他の資産	7,081,767	利益剰余金	8,290,854
投資有価証券	1,559,707	利益準備金	250,000
関係会社株式	79,730	その他利益剰余金	8,040,854
出資金	3,141	繰越利益剰余金	8,040,854
長期貸付金	36,433	評価・換算差額等	80,876
長期前払費用	204,223	その他有価証券評価差額金	80,876
繰延税金資産	1,636,748	純資産合計	25,557,908
敷金	1,518,751	負債・純資産合計	46,795,830
差入保証金	745,809		
その他	1,297,222		
資産合計	46,795,830		

損 益 計 算 書

(自 2020年 3 月 1 日
至 2021年 2 月 28 日)

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		95,731,325
売上原価		69,996,713
売上総利益		25,734,611
営業収入		2,014,697
営業総利益		27,749,309
販売費及び一般管理費		24,002,763
営業利益		3,746,546
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,309	
その他の営業外収益	388,636	430,945
営業外費用		
支払利息	36,470	
その他の営業外費用	56,186	92,656
経常利益		4,084,835
特別利益		
固定資産売却益	9	
投資有価証券売却益	419	
受取保険金	17,335	
貸倒引当金戻入益	1,412,413	
抱合せ株式消滅差益	506,917	1,937,095
特別損失		
固定資産売却損	16,673	
固定資産除却損	109,166	
減損損失	1,082,219	
投資有価証券評価損	275,770	
災害損失	15,982	
抱合せ株式消滅差損	1,954,683	3,454,494
税引前当期純利益		2,567,436
法人税、住民税及び事業税	1,139,063	
法人税等調整額	△233,468	905,594
当期純利益		1,661,842

株主資本等変動計算書

(自2020年3月1日
至2021年2月28日)

(単位 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
2020年3月1日残高	1,000,000	16,186,176	16,186,176	208,095	7,039,148	7,247,244
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				41,904	△660,136	△618,231
当期純利益					1,661,842	1,661,842
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	41,904	1,001,705	1,043,610
2021年2月28日残高	1,000,000	16,186,176	16,186,176	250,000	8,040,854	8,290,854

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2020年3月1日残高	24,433,420	△230,827	△230,827	24,202,593
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△618,231			△618,231
当期純利益	1,661,842			1,661,842
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		311,703	311,703	311,703
事業年度中の変動額合計	1,043,610	311,703	311,703	1,355,314
2021年2月28日残高	25,477,031	80,876	80,876	25,557,908

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①商品（生鮮食料品を除く） 売価還元法による原価法
（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ②商品（生鮮食料品）・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
車両運搬具 定率法
その他のもの 定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～	34年
構築物	10年～	30年
機械及び装置	9年～	12年
車両運搬具	4年～	6年
工具、器具及び備品	5年～	10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 主として、金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしています。
 - (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
 - (3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染症拡大による当社の業績への影響は、翌事業年度においても新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。なお、当感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

建物	3,647,555千円
土地	7,082,569千円
投資有価証券	373,410千円
計	11,103,534千円
 - (2) 担保に係る債務

買掛金	1,222千円
短期借入金	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,369,108千円
長期借入金	4,957,562千円
計	7,077,892千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 25,426,239千円
4. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

建物	49,709千円
機械及び装置	48,778千円
工具、器具及び備品	27,922千円
計	126,410千円
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,792千円
短期金銭債務	24,498千円
6. 保証債務
該当事項はありません。

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	山口県	土地、建物、その他
遊休資産	山口県	土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、工場を基本単位として、また貸貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,082,219千円を特別損失に計上しております。

区分	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)
店舗	657,546	363,052	48,269
遊休資産	13,350	—	—

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5.610%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能額が、正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

3. 関係会社との取引高

営業収益	3,000千円
営業費用	473,436千円
営業取引以外の取引高	360千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 定時株主総会	普通株式	281,014	14,050.73	2020年2月29日	2020年5月26日
2020年10月8日 取締役会	普通株式	337,217	16,860.85	2020年8月31日	2020年10月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349,944	17,497.21	2021年2月28日	2021年5月24日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて3ヶ月以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

②負債

買掛金は、すべて2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期の運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

未払金、未払法人税等及び未払費用は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね10年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、差入保証金について、財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,618,700	7,618,700	—
(2) 売掛金	943,106	943,106	—
(3) 有価証券	10,108	10,108	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,335,396	1,335,396	—
(5) 差入保証金	713,081	690,614	△22,467
資産計	10,620,392	10,597,925	△22,467
(1) 買掛金	5,546,473	5,546,473	—
(2) 短期借入金	1,050,000	1,050,000	—
(3) 未払金	1,462,966	1,462,966	—
(4) 未払法人税等	871,128	871,128	—
(5) 未払費用	695,780	695,780	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	6,476,670	6,241,300	△235,369
(7) リース債務 (1年内返済予定のものを含む)	1,068,511	1,055,326	△13,184
負債計	17,171,531	16,922,976	△248,554
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定してしております。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む) 及び(7) リース債務 (1年内返済予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表 計上額 (千円)
非上場株式	224,310
取引等契約保証金	32,728

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また一部の取引等契約保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,763,207	—	—	—
有価証券	10,108	—	—	—
投資有価証券	—	40,318	110,018	—
差入保証金	69,002	242,859	211,974	189,252

4. 金銭債務の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,050,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,419,108	961,573	721,549	574,920	489,920	2,309,600
リース債務	156,652	176,762	147,729	138,481	125,280	323,605

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社は、山口県、広島県及び福岡県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

貸借対照表計上額 (千円)			決算日における時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業計年度末残高	
4,827,105	△376,299	4,450,805	2,605,941

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、建物の増加及び不動産の取得133,564千円、減少は減価償却費及び減損損失額522,961千円であります。

3. 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、303,159千円（賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額△901,661千円）の発生の主な原因は、減損損失であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しています。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,277,895円40銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 83,092円10銭 |

企業結合等に関する注記

連結子会社の吸収合併

当社は、2019年10月11日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2020年3月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社丸久

事業の内容 スーパーマーケット事業

② 被結合企業

名称 株式会社中央フード

事業の内容 スーパーマーケット事業

名称 株式会社四季彩

事業の内容 弁当惣菜の製造販売事業

名称 丸久不動産開発株式会社

事業の内容 不動産事業

(2) 企業結合日

2020年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社丸久を存続会社、株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社丸久

(5) その他取引の概要に関する事項

子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業における経営の効率化及び安定化を図り、当社グループの企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。